

令和5年度

第1回浜松市社会福祉審議会地域福祉専門分科会

会議録

- 1 開催日時 令和5年5月26日（金）午前9時30分から午前11時30分
- 2 開催場所 市役所北館1階 102会議室
- 3 出席状況
- 《委員》
- 石川 恵一（浜松市自治会連合会 理事）
- 小木野 安孝（浜松市ボランティア連絡協議会 副会長）
- 佐藤 順子（聖隷クリストファー大学 学部長・教授）
- 澤木 達治（浜松市民生委員児童委員協議会 副会長）
- 中条 操（浜松市老人クラブ連合会 副会長）
- 中村 勝彦（浜松民間保育園長会 会長）
- 名波 弘充（浜松市青少年健全育成会連絡協議会 理事）
- 二橋 眞洲男（浜松市身体障害者福祉協議会 会長）
- 《浜松市健康福祉部》
- 鈴木 秀司（健康福祉部長）
- 渡辺 貴史（健康福祉部次長兼福祉総務課長）
- 亀田 岳史（健康福祉部高齢者福祉課長）
- 久保田 尚宏（健康福祉部障害保健福祉課長）
- 松下 晃司（健康福祉部 福祉総務課 課長補佐）
- 深谷 真光（健康福祉部 福祉総務課総務調整グループ長）
- 京橋 茂敏（健康福祉部 福祉総務課総務調整グループ）
- 《欠席委員》
- 山下 文彦（社会福祉法人 浜松市社会福祉協議会 常務理事）
- 山本 あすか（浜松市立幼稚園PTA連絡協議会 副会長）
- 4 傍聴者 0人（一般：0人、記者：0人）

- 5 議事内容 (1) 第5次地域福祉計画の策定に向けて
- ・現計画（第4次）の進捗報告・評価について
 - ・地域福祉に関する市民アンケート調査の結果報告について
 - ・次期（第5次）計画の策定について

6 会議録作成者 福祉総務課総務調整グループ 京橋 茂敏

7 記録の方法 発言者の要点記録
録音の有無 ・無

8 会議記録

1. 開会

(健康福祉部部長あいさつ)

2. 議事

(1) 第5次地域福祉計画の策定に向けて
～資料により事務局から説明～

・現計画（第4次）の進捗報告について

【質疑応答】

中村委員 前回の当会議の際に、地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）の在り方について少し地区差があるという話があった。今回の評価の中では事業所管課による評価という形だと思うが、地区社協の方から、現計画のリーディングプロジェクトについての効果について、ご意見や評価、課題などは集められているか。

事務局 昨年度、地区社協支援強化に向けた検討会（以下「地区社協支援検討会」という）を実施しており、その際に、アンケート調査を行い、地区社協の現状の課題は把握しているところではある。この内容を今後の活動支援に活かしていきたいと考えている。

中村委員 おそらく活動の地域差があると思うので、個別に支援方法が変わってくる。次の計画では、市全体というよりも地域性を考えた支援をすることで効果が出るのではないかと感じた。

澤木委員 別件ではあるが、今年度、地区社協の補助金の内容が変わった。それで、地区社協側が混乱というほどではないが勘違いをしているところもある。浜松市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）の地区センターからそれぞれ説明をするということで大丈夫だとは思いますが。

補助金の変更について、地区社協側が混乱している状況があったということ、意見として聞いていただきたいと思う。

事務局 地区社協支援検討会において、今後の補助金の在り方を検討した結果、今回は実績を重視して補助金の見直しを行った経緯がある。現場の

混乱については、市社協に丁寧な説明をお願いしていく。

石川委員 地区社協への補助金の話だが、地区社協から少しやりづらくなっているという話を聞いている。

事務局 事務的な部分でやりづらくなったということはヒアリングし、改善していく。

石川委員 便利さもあるけれども、やりにくい面も出てきたというところである。

中条委員 今の石川委員のご意見については、私の地域でも同様の意見が出ている。

先ほどの報告を聞いて、コミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」という。）が年々増加してきて地域に浸透してきつつあると実感している。このような事業を進めて地域支援を押し上げていく努力して継続していただきたいと思う。

二橋委員 ヤングケアラーについて、実際には今、学校の中でどれくらいの数が把握されているか。

事務局 ヤングケアラーについては、現在は、こども家庭部で対応している。県内の調査をしたことは把握しているが、結果は手元になく、お答えできない。県の調査について、市も協力して市内の各学校の生徒に調査を行ったということは聞いている。

二橋委員 実際にはどこの学校にもヤングケアラーが数パーセントいた。今、CSWが入ってフォローしているのか。

事務局 CSWが関わるケースもあれば、学校の先生やスクールソーシャルワーカーとの連携が必要になるケースもある。

ヤングケアラーは、本人が負担に思っておらず、ヤングケアラーと感じていない人も多いということを聞いている。支援が必要な人をしっかり学校で見つけ出して、困りごとについては福祉的な支援を活用していくという形で、こども家庭部や教育委員会と連携していく。県の調査の中では、小学校5年から高校3年生まで対象に実態調査を行った。学年によっても結果が違ってくると思うので、そのような点も含めて対応を考えなければならない。

二橋委員 NHKの番組で、小学生の子どもがケアを担っている大変そうな姿を見た。福祉分野はいろいろな問題があるが、ヤングケアラーのような問題に焦点を当ててフォローしなくてはならない。実際、現場でどういう問題は起きているか把握してほしいと思う。

佐藤委員 ヤングケアラーは福祉だけの問題ではないし、福祉の中でも様々な行政の担当部署が関わっている。それから、ケースを一番発見しやすいのは学校である。庁内の各課が連携しながら、どうやって対応していくかという仕組みが非常に重要になるので、体制作りをしてくださったと思う。その中で、二橋委員がおっしゃったような実態を把握しながら、具

体的な対策については、これから前に進めていくことになると思う。

名波委員

私は自治会長の立場で、地区社協の会合や生活支援体制づくり協議体、民生委員との会合に関わっている。私の地域の地区社協は、かなり活発な活動をしていると思う。しかし、立ち上がったばかりの生活支援体制づくり協議体については、理解が進んでいないと感じている。

行政として、色々な支援体制づくりをしているのは大変ありがたいので、様々な評価を活かしながら、今後も支援を充実してほしいと思う。

・地域福祉に関する市民アンケート調査の結果報告について

【質疑応答】

小木野委員

ボランティアへの参加意向としては、参加したいが3割を超える。参加したい気持ちを持っている人を実際の地域福祉活動につなげる工夫が必要である。まさにそのとおりである。これに対して、大変失礼だが、行政からの関わり、支援というのが細かに配慮されているかを考えるわけである。10年も前は、ボランティアを立ち上げるときに、行政の方からそれぞれの地域に入って指導があった。

今、私たちの引佐、浜松、浜北のボランティア団体は、減る一方である。北区ではボランティア活動をしたいけれど何か援助をしていただけませんか、市社協に一般の方が相談に行くと、条件としてボランティア協議会に入ってほしいと言われる。加入時に活動時の事故等に備え、ボランティア保険に入るための条件である。

現状としては、一部のボランティア団体が、コロナ禍をきっかけに、「もう活動をやめました」や、「できないから解散します」、というのが非常に多いと感じる。これに対し、私たちが何か努力しなければいけないことは分かっているが、行政からも支援を求めたい。

事務局

その点については、現状、妙案があるわけではないが、コロナ禍が落ち着いた今、各地域におけるボランティア活動について、どう立て直すかという点を課題として捉えているところである。どうやって支援していくかということは、活動している方々に意見を聞きながら進めていければと考えている。

澤木委員

私の地域では、ほとんどのボランティア活動が地区社協の中に入って活動をしている。私は、民生委員・児童委員で子育て支援のサロンを実施しているが、この活動も地区社協からの補助金という形で資金的な援助を受けている。地区のボランティアの関係は地区社協が大体入っていて、ボランティア保険への加入など、いろんな手続きをやれるようになっている。やはり地区社協が主体になって、地域の活動を行った方がよいと思う。

小木野委員

前回の会議の時に、地区社協との関わりについて質問させていただいたことがあるが、浜北区は地区社協とボランティアがうまく統制を取れ

ていると感じる。ところが北区の場合は、引佐町、細江町、三ヶ日町、三方原、都田のそれぞれの地域性もあるし、スタートが異なる。そして、ボランティア連絡協議会は地区社協とのつながりが無い状況である。残念だが、そういう実情である。

佐藤委員 地域によって歴史の中でボランティア活動の栄枯盛衰があり、地区社協のような地域密着の活動もあれば、そうでないボランティアもある。両方の活動を大事にしながら、より活性化する中で、「やる気がある人をつなげる」という点を、次期計画に活かして方針を出していただくと良いかと思う。

小木野委員 参考ではあるが、北区ボランティア連絡協議会の場合、一時、団体数が75団体くらいあったが、現在は60団体くらい。ほとんどが、コロナ禍や高齢化が原因で減っている。何とかくい止めたいとは思いますが、具体的方法が見つからない。力不足もある。

事務局 簡単ではないと思うが、地域は地域で抱える課題があって、その課題を補填する活動をしているボランティアとつなげるということは、行政側ができる支援だと思う。活動に対する財源面の支援も一つだが、活動同士のマッチングという点で、何かできないか検討したい。

小木野委員 困った時の相談先の市民アンケート結果で、民生委員・児童委員も知ってもらって、しかも地域包括支援センターは知っていて利用していることが多いということは、良いと感じる。困ったときは地域包括支援センターへ相談するということが浸透していると考えている。

佐藤委員 民生委員・児童委員、地域包括支援センター、市社協の周知度がかなり上がってきている。まずは知っておいて、何かあったら連絡するというようなところが大事と思う。

今後、さらに周知していただく取組は必要だと感じる。

小木野委員 北区ボランティア連絡協議会の場合は、「ほのぼの」という機関紙を4、5年前までは全戸配布していた。大変な労力で、私が編集を兼務して、すべて印刷、配布までしていた。そこに、ある町で、自治会に関わらない団体の書類は配布できないと言われ、全戸配布ができなくなった経緯がある。全戸配布していた時は、ボランティアがどういう活動をしてくるのかについて、引佐町、細江町、三ヶ日町のほとんどの方は承知していたが、今はそのような広報ができていない。広報の面でも、ぜひご援助いただければありがたい。

佐藤委員 その辺りも今後の課題。多分、地域で市社協としての取組も今後求められると思うが、計画にもどんなふうにするか、そういうところを巻きこむのか、どう知らせていくか検討が必要である。

・次期（第5次）計画の策定について

【質疑応答】

澤木委員 各相談支援機関の相談分野の連携が進んでいると思うが、子育て分野で子ども家庭庁が発足した。高齢者や障害分野の相談支援事業者は、民生委員の定例会に出席してくれるため、関係づくりができていますので、今後、子ども関係も連携を強化してほしい。

事務局 子ども分野も含め、庁内の連携を進めている。現在、区役所にて、子育て支援と健康づくりを一体的に対応する相談体制を検討しているので、今後、相談支援機能が強化されていくと考えている。

澤木委員 その点は、そのような方向で進めてほしい。

学校教育について、年に1、2回ほど学校との懇談会や意見交換会に参加している。そこでは、学校の様子についての情報が限定的なこともあり、そういう面で色々と連携が取りにくい状況もある。

スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとの関係づくりについて、主任児童委員部会を中心に連携を取るようにしているが、やはり、例えば地域包括支援センターのような感じには全然連携が取れていない。行政側での庁内連携も進めていってほしい。

事務局 子育て支援課が開催しているヤングケアラーの会議へ教育委員会からの参加もあり、連携を進めている。当然、学校だけでは解決できない問題も多く、福祉との連携したうえで問題解決をしていくため、連携強化を図っている。

中条委員 教育との関わりについて、私は、昨日、佐鳴台小学校の4年生の総合学習に対応した。そこで、福祉について、特に高齢者の問題を取り上げた。高齢者とはどういう問題があるのか、高齢者は何が困っているのかというようなことを、15分くらい話をした。今日では、学校教育でも、福祉について積極的な受け止めをして、学習の場で取り組んでいるということをお願いしたい。

佐藤委員 本当に大切な指摘だと思う。今、教育部門も連携が必要だと言っている。連携が進まないと、ヤングケアラー問題を含めて解決できない状況にある。そういう点で福祉分野と教育分野を結びつけるのは、行政の役割として非常に大きいと思う。次期計画の構想の中には、当然、教育分野も入ってきているので、ぜひ連携が強化できるといい。

石川委員 各区で福祉教育に関する連絡会があり、そこには学校の教員、地区自治会連合会の役員、市社協などが出席している。今後の福祉教育について話し合っている。

佐藤委員 確かに支援が必要な子どもの対応だけではなく、今、お話があった福祉教育という点でも、非常に地域とつながる大事なチャンスである。そのようなことも含めて、これまで以上にぜひ教育分野とつながるといいと思う。

澤木委員 防災の関係で、地域における活動は、防災に関するアプローチが進んでいる。この担い手は基本的には自治会であり、自主防災隊という組織として各地でやっていると思うが、実際、自治会の責任者は、大体1、2年で交代になる。そのため、防災に対する意識は人により差ができてしまう。

行政として、防災についての考えは地域の実情を見ないと分からないものに対して、「こういう考え方で防災事業をやっていかなければいけない」、というような指導などを実施していると思う。私が知る限りでは、地域で年1回やっている防災連絡会で、主に避難をテーマにしている。内容としては、避難準備や組織の作り方、あるいは防災倉庫の点検である。それも大事な事ではあるが、もっと基本的な地域の防災とはどうあるべきかを考えるべきで、ハザードマップを活用した勉強会のようなものを、行政の指導で実施してくれたらいい。

事務局 今回のアンケート調査でも防災への関心が高かった。今後、地域の声も聞きながら、地域防災について、力を入れていきたい。

佐藤委員 災害時要援護者支援において、福祉は大事なポイントになってくる。よく言われているのは、いざという時に助けができるためには日常的なつながりが大事になっているので、その点でも孤立支援と災害時支援が結びつくような取り組みが進むといいと思う。

二橋委員 いわゆる要援護者が災害の時に、誰が支援するかを決めていた自治会がある。誰が支援するかということを決めているのは、すごいと思う。行政ではできない部分を、自治会での取り組みが進むことで、災害時に備えて安心して生活することができるようになると思う。地域差があると思うが、その分、「自分たちがやる」と声上げた地域を支援すればいい。

石川委員 今の意見について、各地域の自主防災隊は、市役所から受け取っている避難行動要支援者名簿の個別避難計画で、有事における要援護者の支援者を決めてほしいと依頼を受けている。個人を決められない場合は、自主防災隊の組織で対応することになっている。

事務局 市で避難行動要支援者名簿を作成し、自治会と民生委員・児童委員へ提供している。

石川委員 個人の情報になるのであまり公にはできないということ。

二橋委員 名簿は自治会と民生委員が持っているけど公表しないのか。

石川委員 公表はできない。あくまでも必要最低限の人で秘密を守ってくださいということ。

佐藤委員 つまり今は制度・仕組みはあるのだけれど運用が難しく、その辺りもどうしたらもう一步進められるか、そういう点がこの計画の中で議論されているといいと思う。

澤木委員 浜松市の場合、自治会の組織率がかなり高いので、行政から地域に対

し依頼をしやすい面がある。

佐藤委員

自治会の組織率が非常に良いところも浜松方式といったところで、地域福祉にとって非常に重要なことなので、あらゆるところで活用されて、協力できたらいいと思う。

これから計画が策定されていくので、委員の皆様のご意見があれば事務局に随時、提言してほしい。

3. その他

4. 閉会